

対日直接投資喚起事業補助金 応募フォーム

公募締切：2023年4月21日（金）17時00分必着

※フォームへの入力には120分で切断されます。記入内容も保存されません。

記入時間が120分を超える場合は予めWORD・メモ帳などへの保存をおすすめします。

1. 交付申請書 （様式第1）	
申請書（2MBまで）（必須）	※ホームページより「様式 1.申請書」をダウンロードし、記入・押印のうえ、PDFを添付 ファイルを選択 選択されていません
2. 個別案件票 （企業概要、様式第1別紙1）	
プロジェクト名 ※採択時、対外公表資料にて記載します。 （必須）	〇〇分野における△△△の実証事業
プロジェクト名（英語） ※採択時、対外公表資料にて記載します。 （必須）	The Project of △△ in 〇〇
法人番号（必須）	●●●●●（13桁）
1. 補助申請者概要	
申請企業名（必須）	●●●●株式会社
申請企業名（英語）（必須）	●●●●Co., Ltd
代表者 役職（必須）	代表取締役社長
代表者 氏名（必須）	●●●●
ホームページ（URL）（必須）	https://www.....
郵便番号（必須）	●●●●-●●●● 住所検索
都道府県（必須）	東京都 ▼
市区町村（必須）	●●市
町名番地（必須）	●●町
ビル建物名	●●ビルディング

設立年月(西暦 : YYYY 年 MM 月) (必須)	<input type="text" value="YYYY 年 MM 月"/>
課税所得の年平均額 (必須)	<p> 確定している（申告済みの）直近過去 3 年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額について、下記のいずれかにチェックしてください。 （課税 所得額が 1 5 億の年がある場合は、過去 3 年分の課税所得額を記載。） </p> <p> <input checked="" type="radio"/> 過去 3 年の課税所得額はいずれも 1 5 億円以下である <input type="radio"/> 過去 3 年のうち課税所得額は 1 5 億円超の年がある </p> <p> <課税所得額 : (前年)○億円、(2 年前)○億円、(3 年前)○億円> </p> <p> ※上記への該当有無確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求められることがあります。 </p>
資本金(出資金)(単位 : 千円) (必須)	<input type="text" value="●●"/> 千円
従業員数 (必須)	<input type="text" value="●●"/> 名
業種・業務内容 (必須)	<input type="text" value="●●サービスの開発"/>
2. 連絡担当者 <input type="text" value="●●●●"/>	
連絡担当者 氏名 (必須)	<input type="text" value="●●"/>
連絡担当者 役職 (必須)	<input type="text" value="●●部●●課"/>
電話番号 (必須)	<input type="text" value="●●●"/> - <input type="text" value="●●●●"/> - <input type="text" value="●●●●"/>
連絡担当者 メールアドレス (必須)	<input type="text" value="●●●●@●●.co.jp"/> ※確認のため、再度入力をしてください <input type="text" value="●●●●@●●.co.jp"/>
3. 協働先企業の概要 （※複数国での実施等で、協働する ASEAN 企業が複数いる場合は、全てご記載ください）	
協働予定の企業数 (必須)	<input type="radio"/> 1 社 <input type="radio"/> 2 社 <input checked="" type="radio"/> 3 社以上

<p>公示の日から応募書類の受領期限までの間、契約に関しゼロから指名停止措置を受けていないこと。省庁や団体等が定める補助金交付停止、契約指名停止等に該当していないこと。在外事業者等の場合はこれに準ずる対象でないこと。</p>
<p><input type="checkbox"/>はい</p>
<p>会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く）でないこと。</p>
<p><input type="checkbox"/>はい</p>
<p>国内外の法令に反する業務、公序良俗に反する業務を行っていないこと。</p>
<p><input type="checkbox"/>はい</p>
<p>反社会的勢力、またはこれに類似する企業・団体・個人でないこと。</p>
<p><input type="checkbox"/>はい</p>
<p>同一の事業にて、日本政府・公的機関（外国政府、および機関含む）から補助金等を受領していないこと、または受領する予定がないこと。</p>
<p><input type="checkbox"/>はい</p>
<p>本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。</p>
<p><input type="checkbox"/>はい</p>
<p>本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。</p>
<p><input type="checkbox"/>はい</p>
<p>仮に、新型コロナウイルスの感染拡大時等においても、事業実施の柔軟性を確保すること。</p>
<p><input type="checkbox"/>はい</p>

<p>3. 個別案件票（申請事業詳細、様式第 1 別紙 2）※すべての項目について数字・データも活用しながら、客観的に記載ください。</p>	
<p>①申請事業の概要[必須]（400 字以内）</p>	<p>以下 4 点を必ず含めて記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 ・日本で事業を実施する背景 ・実証の具体的な内容 ・実現可能性、期待される裨益効果 <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>事業の目的は〇〇分野において〇〇〇の技術を活用した〇〇〇のためのシステム開発および日本国内での実証実験を行うことで、将来的に日本国内への直接投資に繋げるための事業可能性調査を行うことである。日本では政府の方針として〇〇分野のデジタル化を進めているものの依然として〇〇〇というような社会的課題が存在している。</p> <p>.....</p> </div>

<p>②技術的新規性・新たなビジネスモデルの導入（詳細）[必須]</p> <p>（1000 字以内）</p>	<p>※以下 3 点を必ず含めて記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助交付申請者または協働先の外国企業は技術的革新性を有しているスタートアップ企業であるかどうか ・本事業で開発する商品やサービス等が、日本国内の既存製品、サービスとどのような差別化を図れるのか ・これまでの当該ビジネスにおける実績・知見 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>今回のプロジェクトを実施するにあたり、日本ではまだ導入実績のない〇〇〇の技術を開発している〇〇国のスタートアップ企業と連携し・・・</p> <p>協働先企業は〇〇分野において●●国で●●●の実績があり・・・</p> </div>
<p>③日本市場の分析・実現可能性（詳細）[必須]</p> <p>（1000 字以内）</p>	<p>※以下 4 点を必ず含めて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の抱える社会課題や、社会課題に対する日本の取組み ・協働先企業等の選定理由（協働先がある場合） ・対日投資・協業連携案件組成がどの程度実現可能と想定しているか ・応募事業終了後の日本での本格的な事業化に向けたビジネスプラン <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>日本では〇〇分野での生産性向上に取り組んでいるが、データ改修や手作業での業務が依然として多く、競争率が向上しないちおいう課題が存在している。日本企業の中には当該社会課題に既に取り組んでいるところもあるが・・・</p> <p>協働先企業は前述の理由に加え、〇〇〇において日本国内にも〇〇〇等とのコネクションも持ち合わせているため効率的に実証事業を進めることができる。・・・</p> <p>実証の結果、事業実施可能性があると判断された場合には、〇〇年までに〇〇を行い、〇〇年までに〇〇をし・・・</p> </div>
<p>④サプライチェーン強硬化等への貢献（詳細）[必須]</p> <p>（1000 字以内）</p>	<p>※以下 2 点を必ず含めて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施プロジェクトがサプライチェーン強硬化等の政策分野にどのように貢献するか。 ・日本の政策・関心分野に整合しているか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>日本では新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サプライチェーンの脆弱性が顕在化した。〇〇〇調査によれば、近年はサプライチェーンの強硬化に取り組んでいる企業は日本企業〇社のうち〇%程度となっているが、政府の目標である〇〇〇には程遠い状況である。</p> <p>本事業では〇〇〇の点でサプライチェーン強硬化に貢献できると見込んでいる。その理由は・・・</p> </div>

<p>⑤地域経済への貢献 [必須] (1000 字以内)</p>	<p>※以下 2 点を必ず含めて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施プロジェクトが日本の地域経済の活性化にどのように貢献するのか ・将来的に地域における対日投資計画しているか <div data-bbox="391 271 1505 528" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>本事業の実施地は〇〇県を予定している。〇〇県とは過去に〇〇〇のプロジェクトで連携をした経緯があり、〇〇〇の社会課題が特に問題となっている同県で実施することで・・・</p> </div>
<p>⑥事業の実施方法、工程、経費の妥当性 [必須] (1000 字以内)</p>	<p>※以下 3 点を必ず含めて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施方法、実施スケジュール（補助交付契約締結日以降～事業完了予定日まで）、想定される成果 ・事業の成果を高めるための効果的な工夫 ・費用に対し期待される成果 <div data-bbox="391 864 1505 1312" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【スケジュール】</p> <p>2023 年 6 月下旬 協働先企業とのプロジェクト実施に向けた調整</p> <p>2023 年 7 月 システムの仕様を決定、開発着手</p> <p>2023 年 8 月～9 月 実証の実施自治体との関係構築・調整</p> <p>2023 年 10 月～12 月 システムの完成、●●県の実証</p> <p>2024 年 1 月 実証結果の取りまとめ・分析</p> <p>事業の成果を高める工夫として……</p> </div>
<p>⑦実施体制 [必須] (1000 字以内)</p>	<p>※以下 2 点を必ず含めて記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施体制（事業従事者、経理担当者等、社内の人員配置） ・共同提案者や協働する民間・各種団体等との連携体制、役割分担等 <div data-bbox="391 1697 1505 1955" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>本事業は管理者〇名、事業従者〇名、経理担当者〇名の計〇名での実施を予定している。管理者は〇〇分野での〇〇プロジェクトでの経験があり、事業期限内に一定程度の成果が見込める実績を有している。経理担当者は過去に〇〇省の補助事業での経理担当経験があり、国の補助金の証憑業務に慣れている。</p> <p>協働先企業には、〇〇の業務で主に連携する予定であり、弊社のみでは対応が難しい〇〇の点で補完するかたちでプロジェクトに参加する。既に〇〇〇の覚書も締結済みで……</p> </div>

<p>⑧基礎要件（1000字以内）</p>	<p>※以下2点について記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2. 事業の内容 (2)対象案件要件」および「3. 応募資格」に係る補足ポイント（ある場合） ・補助事業期間における資金調達計画（特に直近の財務状況が赤字の場合は十分に説明すること） <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
-----------------------	--

提案事業に関する資料

※3.個別案件票（申請事業詳細、様式第1別紙2）に記載の各項目を詳細に説明する資料として、以下の項目が明記された資料を提出すること。資料には通し頁番号を付すこと。

<p>1) 実施体制（書式自由） ※2MBまで [必須]</p>	<p>以下2点を明記すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施体制（事業従事者、経理担当者等、社内の人員配置） ・共同提案者や協働するASEANの民間・各種団体等との連携体制、役割分担等 <div style="text-align: right;"> <input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません </div>
<p>2) 実施スケジュール（書式自由） ※2MBまで [必須]</p>	<div style="text-align: right;"> <input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません </div>

4. 事業経費概算書（様式第1別紙3） **[必須]**

※事業経費概算書（様式第1別紙3）はホームページよりダウンロードの上、エクセルのまま添付

選択されていません

5. プロジェクト概要資料 日・英（様式1別紙4） ※4MBまで**[必須]**

※プロジェクト概要資料のフォーマット（様式1別紙4）はホームページよりダウンロードの上、パワーポイントのまま添付

選択されていません

※昨年度の採択案件の公表資料を参照の上、作成してください。

※企業ロゴ、応募事業の内容を示すビジュアル資料（写真、図など。1点以上必須。）を掲載すること。

※採択となった場合、本資料はJETRO HP、経済産業省 HP 等で公開しますのでご注意ください。

本資料の内容も審査の対象となります。

昨年度採択案件の公表資料 <https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2021/d38074f8efc798ae.html>

6. 会社概要等（パンフレット等を添付） ※英語での提出可、4MBまで**[必須]**

ファイルを選択

選択されていません

7. 直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）※2MBまで

※単体ベース。連結がある場合には連結決算も併せて提出。

※設立後3年未満の場合は、提出可能な年のみで可。

※複数ファイルは一つのフォルダに格納し、zip等の圧縮を施したうえでアップロードしてください。[必須]

ファイルを選択

選択されていません

8. 申請事業の実施に際して企業等との連携・協業が予定されている場合、そのことを示す文書等があれば、その写し等（任意）※英語での提出可、2MBまで[必須]

ファイルを選択

選択されていません

9. その他参考資料（任意）※英語での提出可、2MBまで[必須]

※本書類にて「3. 個別案件票（申請事業詳細、様式第1別紙2）」の補足資料をする場合には、3.の必須記入項目が参考資料の内容がどこに記載されているか、明記してください。

ファイルを選択

選択されていません

戻る

確認

【お問い合わせ】

対日直接投資喚起事業補助金 担当：安池

TEL：03-3582-5644/E-mail：DX_POC@jetro.go.jp



お客様がこのページから送信される情報は、SSL（Secure Socket Layer）暗号化通信により保護されています。